



## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 岡部株式会社  
 コード番号 5959 URL <http://www.okabe.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 廣渡 眞  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門管掌 (氏名) 石原 貳男  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3624-5119  
 平成27年9月7日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	32,950	1.4	2,474	△17.5	2,522	△17.7	1,655	△4.1
26年12月期第2四半期	32,505	15.2	2,999	16.0	3,066	14.3	1,725	17.3

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 2,487百万円 (34.1%) 26年12月期第2四半期 1,854百万円 (△61.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	31.56	—
26年12月期第2四半期	32.90	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	87,390	49,235	56.3
26年12月期	84,093	47,152	56.1

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 49,235百万円 26年12月期 47,152百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	11.00	—	11.00	22.00
27年12月期	—	12.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,100	6.0	6,860	△2.1	7,000	△3.6	4,500	1.5	85.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	55,290,632 株	26年12月期	55,290,632 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期2Q	2,833,200 株	26年12月期	2,833,042 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	52,457,507 株	26年12月期2Q	52,457,619 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが一部でみられたものの、ギリシャ問題や中国経済の減速などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、首都圏における大規模な再開発案件などはあるものの、昨年後半から建築着工の遅れが続くなど、引き続き厳しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、主力の建設関連製品事業において、各種営業施策を積極的に実施し、主要製品の市場シェア拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、工事着工の遅れによる影響が大きかったことなどにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は、329億5千万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は24億7千4百万円（前年同期比17.5%減）、経常利益は25億2千2百万円（前年同期比17.7%減）、四半期純利益は16億5千5百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

セグメント別の業績はつぎのとおりであります。

## ① 建設関連製品事業

シェア向上のための各種施策に取り組んだものの、前第1四半期の消費税増税前の駆け込み需要など特殊要因がなかったことに加えて、建設現場の着工が想定以上に進まなかったことから、主に国内の構造機材製品の販売が低調に推移し、売上高は247億8千2百万円（前年同期比2.6%減）となり、営業利益は21億5千9百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

## ② 自動車関連製品事業

主にトラック・トレーラー向けボルトナット類の販売が好調に推移したことや、円安による為替換算レートの影響を受けたことなどにより、売上高は49億9千7百万円（前年同期比23.4%増）となり、営業利益は5億6千7百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

## ③ ホテル事業

団体顧客需要の取り込みなどに注力したことや、円安による為替換算レートの影響を受けたことなどにより、売上高は25億9千4百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業損益は販売促進費用の増加などにより、2億3千8百万円の損失（前年同期は1億5千万円の営業損失）となりました。

## ④ その他の事業

売上高は5億7千6百万円（前年同期比4.4%増）となりましたが、営業損益は海洋事業において大型案件が下期にずれ込んだことなどにより、1千3百万円の損失（前年同期は5百万円の営業利益）となりました。

(参考)連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前第2四半期連結累計期間 自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日		当第2四半期連結累計期間 自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	%
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	4,313	13.2	4,079	12.4	△5.4
	土木製品	3,183	9.8	3,083	9.3	△3.1
	構造機材製品	10,366	31.9	9,477	28.8	△8.6
	建材商品	7,571	23.3	8,142	24.7	7.5
	小計	25,434	78.2	24,782	75.2	△2.6
自動車関連製品事業		4,049	12.5	4,997	15.2	23.4
ホテル事業		2,469	7.6	2,594	7.9	5.0
その他の事業		551	1.7	576	1.7	4.4
合計		32,505	100.0	32,950	100.0	1.4

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間までの業績の状況を勘案し、平成27年2月13日に発表いたしました業績予想の数値を変更しております。

売上高につきましては、主に国内建設関連製品事業において、昨年後半から続いている建築着工の遅れが想定以上であったことなどから、数量の落ち込みは免れず、当初予想を下回る見込みとなりました。

利益につきましては、主に高付加価値製品である構造機材製品の売上高の減少をうけて、物流コスト等の販売管理費の削減に取り組んだものの、当初予想を下回る見込みとなりました。

なお、今後も2020年東京オリンピック・パラリンピックの関連工事、大規模再開発等を見据えて、首都圏を中心に営業強化策を実施しており、下期および次年度以降の需要の確実な取り込みを図ってまいります。

平成27年12月期通期連結業績予想数値の修正（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 77,000	百万円 7,950	百万円 8,000	百万円 4,900	円 銭 93.41
今回修正予想 (B)	72,100	6,860	7,000	4,500	85.78
増減額 (B-A)	△4,900	△1,090	△1,000	△400	—
増減率 (%)	△6.4	△13.7	△12.5	△8.2	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年12月期)	68,045	7,008	7,262	4,433	84.52

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております

(3) 会計方針の変更  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が268,606千円減少し、利益剰余金が172,982千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,782,908	20,540,023
受取手形及び売掛金	22,345,714	20,582,682
商品及び製品	4,434,156	5,277,475
仕掛品	834,385	956,993
原材料及び貯蔵品	1,631,351	1,446,197
その他	988,130	1,180,358
貸倒引当金	△132,796	△147,704
流動資産合計	47,883,851	49,836,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,263,937	13,861,897
機械装置及び運搬具(純額)	2,679,304	2,750,976
土地	6,314,301	6,271,959
その他(純額)	3,216,381	4,469,894
有形固定資産合計	26,473,924	27,354,726
無形固定資産		
のれん	511,117	483,433
その他	691,577	664,745
無形固定資産合計	1,202,695	1,148,178
投資その他の資産		
投資有価証券	7,018,170	7,391,389
その他	1,711,829	1,830,561
貸倒引当金	△197,282	△170,854
投資その他の資産合計	8,532,717	9,051,096
固定資産合計	36,209,336	37,554,001
資産合計	84,093,187	87,390,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,923,598	5,848,095
電子記録債務	7,112,560	10,198,604
信託未払金	4,376,737	—
短期借入金	5,400,114	4,433,500
未払法人税等	1,322,667	911,677
賞与引当金	68,041	97,419
その他	4,957,782	4,347,401
流動負債合計	29,161,501	25,836,697
固定負債		
長期借入金	3,338,000	8,056,000
退職給付に係る負債	1,848,580	1,588,667
資産除去債務	39,497	39,663
その他	2,552,762	2,633,024
固定負債合計	7,778,840	12,317,354
負債合計	36,940,341	38,154,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911,700	6,911,700
資本剰余金	6,042,037	6,042,037
利益剰余金	32,941,220	34,192,876
自己株式	△1,031,585	△1,031,755
株主資本合計	44,863,372	46,114,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,727,194	2,079,911
為替換算調整勘定	599,397	1,076,256
退職給付に係る調整累計額	△37,118	△35,048
その他の包括利益累計額合計	2,289,473	3,121,119
純資産合計	47,152,846	49,235,977
負債純資産合計	84,093,187	87,390,029



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	32,505,540	32,950,180
売上原価	23,576,808	24,327,259
売上総利益	8,928,732	8,622,921
販売費及び一般管理費	5,929,157	6,148,070
営業利益	2,999,574	2,474,851
営業外収益		
受取利息	21,706	21,915
受取配当金	36,975	49,452
その他	96,219	82,674
営業外収益合計	154,901	154,042
営業外費用		
支払利息	83,651	76,402
その他	4,533	29,500
営業外費用合計	88,184	105,902
経常利益	3,066,291	2,522,990
特別利益		
固定資産売却益	4,002	224,005
投資有価証券売却益	7,359	—
特別利益合計	11,362	224,005
特別損失		
固定資産処分損	1,201	3,217
特別退職金	50,492	—
その他	30	—
特別損失合計	51,724	3,217
税金等調整前四半期純利益	3,025,929	2,743,778
法人税、住民税及び事業税	1,321,295	1,109,170
法人税等調整額	△21,153	△21,099
法人税等合計	1,300,142	1,088,071
少数株主損益調整前四半期純利益	1,725,787	1,655,706
四半期純利益	1,725,787	1,655,706

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,725,787	1,655,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188,344	352,716
為替換算調整勘定	317,312	476,859
退職給付に係る調整額	—	2,069
その他の包括利益合計	128,968	831,645
四半期包括利益	1,854,756	2,487,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,854,756	2,487,352

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,025,929	2,743,778
減価償却費	791,183	863,386
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,867	29,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,646	△11,993
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,492	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	17,194
受取利息及び受取配当金	△58,682	△71,367
支払利息	83,651	76,402
固定資産売却損益 (△は益)	△4,002	△224,005
売上債権の増減額 (△は増加)	2,379,569	1,952,590
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△936,169	△543,587
仕入債務の増減額 (△は減少)	△122,074	△1,115,913
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△139,369	△191,997
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	8,766	5,485
未払消費税等の増減額 (△は減少)	193,384	△268,464
その他	93,628	△100,436
小計	5,304,545	3,160,449
法人税等の支払額	△1,470,587	△1,447,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,833,957	1,713,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△4,000,000	—
有価証券の売却による収入	4,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,410,804	△2,109,488
無形固定資産の取得による支出	△151,124	△33,023
無形固定資産の売却による収入	—	222,467
投資有価証券の取得による支出	—	△300,000
投資有価証券の売却による収入	58,303	300,531
子会社株式の取得による支出	—	△30,000
保険積立金の積立による支出	△68,753	△13,000
利息及び配当金の受取額	57,524	69,449
その他	166,183	△8,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,348,670	△1,901,509
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,256,971	5,375,849
短期借入金の返済による支出	△5,657,206	△5,240,784
長期借入れによる収入	—	7,000,000
長期借入金の返済による支出	△64,800	△3,394,000
配当金の支払額	△576,938	△576,593
利息の支払額	△96,795	△86,786
シンジケートローン手数料の支払額	—	△187,920
その他	△75,402	△71,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,214,171	2,818,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,164	102,805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,369,279	2,732,873
現金及び現金同等物の期首残高	18,454,501	17,782,908
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49,658	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,873,438	20,515,781

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	25,434,998	4,049,207	2,469,561	551,772	32,505,540	—	32,505,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,192	—	2,192	△2,192	—
計	25,434,998	4,049,207	2,471,754	551,772	32,507,732	△2,192	32,505,540
セグメント利益又は 損失(△)	2,693,175	450,808	△150,142	5,732	2,999,574	—	2,999,574

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	24,782,937	4,997,087	2,594,142	576,012	32,950,180	—	32,950,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,499	—	1,499	△1,499	—
計	24,782,937	4,997,087	2,595,642	576,012	32,951,680	△1,499	32,950,180
セグメント利益又は 損失(△)	2,159,394	567,786	△238,742	△13,586	2,474,851	—	2,474,851

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得および消却)

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、1株当たりの株主価値を高め、株主への利益還元を充実させるために、自己株式の取得を行います。また、すでに保有しております自己株式のうち一部を消却いたします。

2. 自己株式の取得の内容

- |               |                                 |
|---------------|---------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | : 当社普通株式                        |
| (2) 取得する株式の総数 | : 1,500,000株 (上限)               |
|               | (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.86%) |
| (3) 取得価額の総額   | : 19億5千万円 (上限)                  |
| (4) 取得期間      | : 平成27年8月3日～平成27年10月31日         |
| (5) 取得方法      | : 証券会社による投資一任方式                 |

3. 自己株式の消却の内容

- |                 |                                     |
|-----------------|-------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類   | : 当社普通株式                            |
| (2) 消却する株式の総数   | : 1,500,000株                        |
|                 | (消却前の発行済株式総数 (自己株式を含む) に対する割合2.71%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | : 53,790,632株                       |
| (4) 消却予定日       | : 平成27年8月31日                        |